

# 会員寄稿

## 次の50年を目指した地域の測量設計業へ —人口減少時代に立ち向かう—

株式会社新日本コンサルタント  
代表取締役社長 市 森 友 明

### 1. はじめに

私自身の話で恐縮ですが、思い起こせば前職場（佐藤工業株式会社）が会社更生法を適用した平成14年3月、測量設計業を含む建設業界は、政府の構造改革の煽りを受け、不況の真っただ中にありました。生まれ故郷に逃げ帰るように現企業に入社したのが平成15年4月、それから早12年。この間富山県測量設計業協会も建設不況や会員数減少、低価格入札など様々な困難がありました。こうして50周年を迎えられること、万感の思いであります。お支え頂いた発注者の皆様に改めて感謝申し上げるとともに、次の50年を目指し、今後の我々の役割について一言申し上げたいと思います。

### 2. 人口減少がもたらす公共事業費への影響

政府系建設投資を図-1に示しますが、平成26年度は前年度比△2.7%増、平成27年度は△8.0%減と予測がされています。

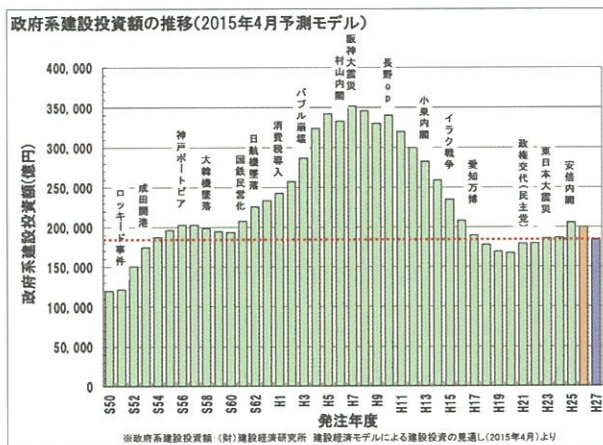


図-1 政府系建設投資額の推移  
(建設経済研究所 2015年4月データより加工)

最近の新聞報道では政府歳出削減論の主役は公共事業から社会保障関係費に移っていますので、今後の公共事業費の当初予算額は一定程度確保される見通しであると考えますが、政府債務の大きさや人口減少といった課題を前に、補正予算を含めた年度の政府系建設投資は、横ばいまたは微減で推移すると考えることが妥当ではないかと思えます。次にGDPや公共事業費が伸びない一つの要因になっている人口減少について述べたいと思います。

### 3. 東京圏一極集中による人口減少

#### (1) 出生率が低い東京圏

人口減少によってGDPが低下し、税収が減少していくことは、おそらく公共事業費やインフラ整備量の減少を招くこととなります。私は経済団体である富山経済同友会で人口減少問題を取り扱っている関係から、先日「地方消滅」の著者である元総務大臣の増田寛也様をお招きし、お話をお伺いする機会に恵まれました。その際の出生率に関する都道府県別データが表-1です。

表-1 H26年都道府県別出生率データ  
(富山経済同友会増田寛也氏講演資料より)

順位	県名	出生率	順位	県名	出生率	順位	県名	出生率
1	沖縄	1.86	26	富山	1.45	45	奈良	1.27
2	宮崎	1.69	27	石川	1.45	46	京都	1.24
3	島根	1.66	41	神奈川	1.31	47	東京	1.15
12	福井	1.55	42	大阪	1.31		全国	1.42

ご覧のように、日本の平均出生率「1.42」に対し、富山「1.45」、東京「1.15」となり、富山の出生率も決して高くないものの、深刻であるのは人口が集中している東京の出生率の低さということが示されていました。

## (2) 東京の人口集中は先進国の中でも異例

では東京にどの位人口集中しているのか、主要先進国の首都の人口シェアの推移を図-2に示します。

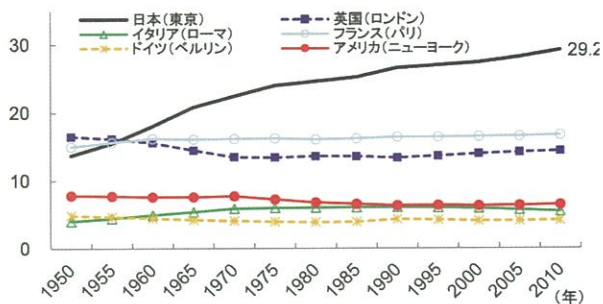


図-2 首都圏人口/総人口 (%) 欧米諸国との比較  
出典：UN, World Urbanization Prospects: The 2011 Revision  
東京は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の人口

世界の中心都市の中で東京の人口一極集中の激しさが示されています。1950年代はパリやロンドンと変わらないシェアでしたが、高度成長期やバブル経済期を経て、急激に首都圏への人口集中が進みました。すなわち、先進国でも異例となる、出生率が低い首都圏へ人口集中していることが、日本の人口減少の大きな要因になっており、東京一極集中の是正は必要ではないかと考えます。

## 4. 建設コンサルタントの東京圏一極集中

### (1) 人口集中よりも高い技術者の一極集中

図-3に建設コンサルタントの東京圏への集中度を示します。ご覧のように建設コンサルタント協会加盟企業439社の全従業員（65,824名）の実に「50%」が首都圏で勤務しており、日本全体の東京圏への人口集中（2010年29.2%）より過激であることがわかりました。また本データは建設コンサルタント協会加盟企業に限ったも

のであり、非加盟の中小零細コンサルタントを含めると、さらに集中度が高まると想定されます。

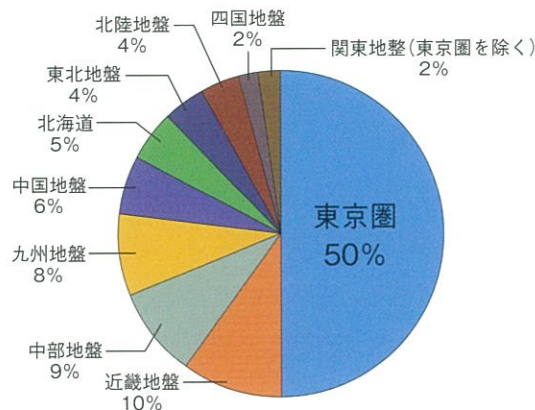


図-3 建設コンサルタント社員の分布  
平成27年度（一社）建設コンサルタント協会会員名簿より集計

これらは東京へのインフラ整備の一極集中と無関係ではなく、さらには大規模な設備を必要としないサービス業の特性も寄与していると考えられます。

### (2) 有事対応と担い手育成に課題

ではこのような技術者の東京圏一極集中にはどのような課題があるのでしょうか。二つあると考えます。

一つ目は、今後確実に発生すると想定される首都直下型地震への対応です。東日本大震災の場合は、被害がほぼ無かった首都圏より多くのコンサルタント技術者が地震発生直後から現地入りし、その後首都圏を中心とした全国から技術者を東北へ集中配置し、復興事業に大きく貢献することができました。しかしながら首都直下型地震では技術者自らが被災し、本社機能も低下してしまいます。

二つ目は担い手育成の課題です。建設コンサルタントや測量設計業は、長らく続いた経営の停滞期を経て、若年層の技術者が圧倒的に不足しています。また学生の理系離れ、特に土木工学系の学生減少が顕著に見られます。このようなことから大手企業を中心として、待遇改善や



ワークライフバランスの改善に取り組み、より魅力ある職業として担い手を取り込もうとしています。一方、大手企業がある東京圏は先ほど示したように、出生率が全国で最も低く、子育てに最適な環境であるとは思いません。特にインフラ系技術者は拘束時間が長く、さらには通勤に時間を要する東京圏では家庭での滞在時間が地方に比べて短くなります（実際私もそうでした）。また住居費用も高く、平均年収が他業種と比べて決して高いとは言えないコンサルタント・測量設計業では、経済的な理由で子育てが負担になっています。このような東京圏の住環境が担い手育成を阻む要因の一つになっているかもしれません。

## 5. 今後必要なインフラ系技術者の地方分散

### (1) 技術者地方移転により業界の保全を

本年度発表されました国土交通省様の国土形成計画においては「東京一極の是正」が盛り込まれており、また同様に政府の地方創生長期ビジョンとしても掲げられています。さらには北陸新幹線開業に見られるように、高速鉄道網の整備により、都市間の移動時間も飛躍的に短縮されています。このような高速移動網を活用し、インフラ系技術者がより一層地方へ分散していくことにより、首都圏の被災時への対応力が高まり、また東京一極集中是正につながり、また技術者自身の生活の質向上、出生率の上昇、そして人口減少の抑制へも多少貢献できるかもしれません。

また地方におけるインフラ整備は「コンパクト+ネットワーク」といった、量的よりむしろ

質的な改善が求められている昨今、地方のインフラデザインに東京圏の優秀な技術者は貴重な存在となるでしょう。

(2) 我々業界に必要な取組みと今後の展望  
では優秀な東京圏のインフラ系技術者が地方に転出するにはどのようにすればよいのでしょうか。住環境・給与・待遇といった様々な面で、東京圏と変わらないレベルが必要かもしれません。住環境ということでは、富山県は素晴らしい環境を備えています。特に県庁所在地の富山市は、国連からエネルギー効率改善都市に日本で唯一選定されるなど、その知名度は年々高まっています。我々業界は東京圏のインフラ系技術者にこの富山の魅力をしっかりと伝えていくことも必要でしょう。次に給与・待遇面ですが、これは我々業界が、魅力ある企業になるべく、それぞれに努力していくしかありません。優秀な人材がいて業界が発展するのではなく、魅力ある業界に優秀な人材が入ってくるのだと思います。次の50年に向けて、まずは魅力ある測量設計業界を築き、それを世の中に発信していく、そんな世の中の業界では当然のことが、今後の我々に求められているのだと思います。そしてインフラ系技術者の地方移転を進めることで、今後の国内縮小マーケット内での業界の健全な存続や、政府が取り組む人口減少問題の是正にも微力ながら貢献できるかも知れないと考えています。

終わりになりますが、今後の50年に向けて、これからの測量設計業協会をどうぞよろしくお願いたします。